魚津市告示第137号

魚津市重層的支援体制整備事業実施要綱を次のように定める。

令和7年5月15日

魚津市長 村椿 晃

魚津市重層的支援体制整備事業実施要綱

(目的)

第1条 複雑化・複合化した課題を抱える市内に居住する個人及び世帯（以下「支援対象者等」という。）に対する適切な支援を図るため、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）第106条の4に規定する重層的支援体制整備事業（以下「重層事業」という。）の実施について必要な事項を定めることとする。

(実施主体)

第2条 重層事業の実施主体は、魚津市とする。

2 市長は、重層事業の実施に当たり、その事務の全部又は一部を社会福祉法人等に委託することができる。

(事業内容)

第3条 重層事業の内容は、次に掲げるとおりとする。

(1) 支援対象者等に対して行う次に掲げる事業

ア 包括的相談支援事業（法第106条の4第2項第1号に掲げる事業をいう。）

イ 参加支援事業（法第106条の4第2項第2号に掲げる事業をいう。）

ウ 地域づくり事業（法第106条の4第2項第3号に掲げる事業をいう。）

エ アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（法第106条の4第2項第4号に掲げる事業をいう。）

オ 多機関協働事業（法第106条の4第2項第5号に掲げる事業をいう。）

カ 支援プランの作成等に関する事業（法第106条の4第2項第6号に掲げる事業をいう。）

(2) 庁内の関係課及び支援関係機関との連携体制の構築

- (3) 支援対象者等に関する情報の共有及び支援対象者等への支援方法の調整
- (4) 地域に不足する新たな社会資源の創出
- (5) 前各号に掲げるもののほか、重層事業の実施に関し必要な事項(会議の設置)

第4条 重層事業を推進するため、次に掲げる会議を設置する。

- (1) 支援会議(法第106条の6第1項に規定する支援会議をいう。)
- (2) 重層的支援会議(支援会議の所掌事務)

第5条 支援会議は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 支援対象者等に対する支援を図るために必要な情報の交換
- (2) 支援対象者等が地域において日常生活及び社会生活を営むのに必要な支援体制に関する検討
- (3) 前2号に掲げるもののほか、支援会議の設置目的を達成するために必要と認められる事項(支援会議の構成員)

第6条 支援会議は、次に掲げる者(以下「構成員」という。)をもって構成する。

- (1) 支援に関係する行政機関の職員
- (2) 第3条第1号アに規定する包括的相談支援事業に従事する者
- (3) 魚津市社会福祉協議会の職員
- (4) 前3号に掲げる者のほか、会議の役割を果たすために必要と認める者(支援会議の組織)

第7条 支援会議に会長を置き、民生部社会福祉課長をもって充てる。

2 会長は支援会議を代表し、会議の進行を行う。

3 会長に事故あるときは、あらかじめ会長の指名する者がその職務を代理する。

(支援会議の開催)

第8条 支援会議は、必要に応じ会長が構成員を選定して招集する。

2 支援会議の開催及び支援会議の資料は非公開とする。

(意見の聴取等)

第9条 会長は、第5条に掲げる事項を行うために必要があると認めるときは、関係機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。

(守秘義務)

第10条 支援会議の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由が

なく、支援会議の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(重層的支援会議の所掌事務)

第11条 重層的支援会議の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 支援プランの適切性に関すること。
- (2) 支援プランの評価に関すること。
- (3) 社会資源の充足状況の把握と開発に関すること。
- (4) 前3号のほか、支援に関すること。

(支援対象者等の同意)

第12条 重層的支援会議の開催に当たり、支援対象者等に関する情報を共有することについて、当該支援対象者等の同意を得なければならない。

(準用)

第13条 第6条から第10条までの規定は、重層的支援会議について準用する。

(庶務)

第14条 支援会議及び重層的支援会議の庶務は、民生部社会福祉課において処理する。

(重層事業関係者の守秘義務)

第15条 重層事業の関係者は、重層事業の実施に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(実施上の留意事項)

第16条 重層事業の実施に当たっては、魚津市地域福祉計画と整合性を保つものとし、支援対象者等の尊厳の保持に最大限配慮しなければならない。

(その他)

第17条 この要綱に定めるもののほか、重層事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、公表の日から施行する。

(要綱の廃止)

2 魚津市重層的支援体制整備事業移行準備事業実施要綱（令和6年魚津市告示第159号）は、廃止する。